

結 果 の 要 約

1 産 業

高知県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 371,065 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 37,657 人(15 歳以上就業者数の 10.1%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 37,636 人(同 10.1%)、「病院」が 19,995 人(同 5.4%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 12,559 人(同 3.4%)、「各種食料品小売業」が 8,708 人(同 2.3%)、「市町村機関」が 7,948 人(同 2.1%)、「食堂,そば・すし店」が 7,845 人(同 2.1%)、「道路貨物運送業」が 6,687 人(同 1.8%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 6,618 人(同 1.8%)、「児童福祉事業」が 5,982 人(同 1.6%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 123.0%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 106.0%増,「不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)」が 73.1%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 65.7%増,「広告業」が 50.5%増,「他に分類されない事業サービス業」が 48.0%増,「その他の医療業」が 43.0%増,「電気機械器具卸売業」が 36.5%増,「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業」が 36.4%増,「建物サービス業」が 33.7%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 61.7%減で,次いで「建具製造業」が 58.5%減,「食肉小売業」が 56.0%減,「他に分類されない生活関連サービス業」が 49.4%減,「他に分類されない教育,学習支援業」が 44.4%減,「家具製造業」が 42.4%減,「鋳業」が 41.0%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 38.9%減,「放送業」が 35.8%減,「酒小売業」が 35.3%減などとなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 高知県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	371,065	100.0				
1	建設業	37,657	10.1	11	他に分類されない小売業 2)	5,944	1.6
2	農業(農業サービス業を除く)	37,636	10.1	12	協同組合 (他に分類されないもの)	5,194	1.4
3	病院	19,995	5.4	13	宿泊業	4,845	1.3
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	12,559	3.4	14	その他の飲食料品小売業 3)	4,387	1.2
5	各種食料品小売業 1)	8,708	2.3	15	都道府県機関	4,364	1.2
6	市町村機関	7,948	2.1	16	遊興飲食店	4,329	1.2
7	食堂, そば・すし店	7,845	2.1	17	一般診療所	4,300	1.2
8	道路貨物運送業	6,687	1.8	18	漁業	4,261	1.1
9	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	6,618	1.8	19	他に分類されない 事業サービス業 4)	4,250	1.1
10	児童福祉事業	5,982	1.6	20	土木建築サービス業	3,901	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 高知県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	371,065	394,732	-6.0
増 加	1 労働者派遣業	1,229	551	123.0
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	2,830	1,374	106.0
	3 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)	895	517	73.1
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	6,618	3,993	65.7
	5 広告業	599	398	50.5
	6 他に分類されない事業サービス業 3)	4,250	2,872	48.0
	7 その他の医療業 4)	559	391	43.0
	8 電気機械器具卸売業	1,107	811	36.5
	9 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	1,102	808	36.4
	10 建物サービス業	3,459	2,587	33.7
減 少	1 電気通信業	348	909	-61.7
	2 建具製造業	221	532	-58.5
	3 食肉小売業	243	552	-56.0
	4 他に分類されない生活関連サービス業 5)	518	1,024	-49.4
	5 他に分類されない教育, 学習支援業 6)	321	577	-44.4
	6 家具製造業	320	556	-42.4
	7 鉱業	582	986	-41.0
	8 衣服・その他の繊維製品製造業 7)	2,452	4,014	-38.9
	9 放送業	414	645	-35.8
	10 酒小売業	1,301	2,010	-35.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 4) 助産師業, 訪問看護ステーション, 臨床検査業など
 5) 手荷物預り業, 結婚紹介業など
 6) 理容・美容学校(専修学校, 各種学校でないもの), 自動車教習所(各種学校でないもの)など
 7) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

高知県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 371,065 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 44,874 人(15 歳以上就業者数の 12.1%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 37,402 人(同 10.1%)、「販売店員」が 20,734 人(同 5.6%)、「会計事務員」が 14,508 人(同 3.9%)、「調理人」が 12,672 人(同 3.4%)、「看護師」が 10,865 人(同 2.9%)、「自動車運転者」が 9,663 人(同 2.6%)、「商品販売外交員」が 8,803 人(同 2.4%)、「土木作業員」が 8,159 人(同 2.2%)、「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 7,447 人(同 2.0%)などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 133.9%増で、次いで「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 72.6%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 62.1%増、「薬剤師」が 39.2%増、「栄養士」が 37.0%増、「その他のパルプ・紙・紙製品製造作業員」が 30.1%増、「パン・菓子製造作業員」が 27.1%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 27.0%増、「その他の保安職業従事者」が 24.0%増、「クレーン・ウインチ運転作業員」が 22.5%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 70.8%減で、次いで「接客社交従事者」が 49.9%減、「ミシン縫製作業員」が 46.3%減、「船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)」が 45.4%減、「建築技術者」が 40.8%減、「建設機械運転作業員」が 39.2%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 37.6%減、「電気・電子技術者」が 37.0%減、「木製家具・建具製造作業員」が 34.6%減、「卸売店主」が 34.3%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年, 17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 高知県(平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	371,065	100.0				
1	一般事務員	44,874	12.1	11	飲食物給仕・身の回り世話従事者	6,473	1.7
2	農耕・養蚕作業者	37,402	10.1	12	小売店主	6,439	1.7
3	販売店員	20,734	5.6	13	清掃員	5,953	1.6
4	会計事務員	14,508	3.9	14	配達員	5,631	1.5
5	調理人	12,672	3.4	15	会社役員	5,436	1.5
6	看護師	10,865	2.9	16	他に分類されない 労務作業者 1)	5,335	1.4
7	自動車運転者	9,663	2.6	17	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	5,019	1.4
8	商品販売外交員	8,803	2.4	18	その他の食料品製造作業者 2)	4,437	1.2
9	土木作業者	8,159	2.2	19	大工	4,279	1.2
10	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	7,447	2.0	20	保育士	3,917	1.1

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 弁当製造作業, そう菜製造作業など

表4 就業者数の増加率が高い職業小分類 上位10位 - 高知県(平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	371,065	394,732	-6.0
増 加	1 ホームヘルパー	2,058	880	133.9
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	7,447	4,315	72.6
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	1,370	845	62.1
	4 薬剤師	1,249	897	39.2
	5 栄養士	852	622	37.0
	6 その他のパルプ・紙・紙製品製造作業 3)	921	708	30.1
	7 パン・菓子製造作業	2,149	1,691	27.1
	8 他に分類されない製造・制作作業 4)	1,248	983	27.0
	9 その他の保安職業従事者 5)	600	484	24.0
	10 クレーン・ウインチ運転作業	517	422	22.5
減 少	1 電子計算機等オペレーター	303	1,038	-70.8
	2 接客社交従事者	331	661	-49.9
	3 ミシン縫製作業者	1,618	3,012	-46.3
	4 船長・航海士・機関長・機関士(漁労船)	325	595	-45.4
	5 建築技術者	1,146	1,937	-40.8
	6 建設機械運転作業	1,073	1,766	-39.2
	7 その他の電気機械器具組立・修理作業 6)	567	908	-37.6
	8 電気・電子技術者	457	725	-37.0
	9 木製家具・建具製造作業	469	717	-34.6
	10 卸売店主	643	978	-34.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
3) 段ボール製造作業, 紙検査作業など
4) 楽器組立作業, プラン製造作業など
5) 建設現場誘導員, 学童擁護員など
6) 電池製造作業, 電気機械部品検査作業など